

第1章 本庄市の概況・特性

1. 市の概況

本庄市は、埼玉県の北西部に位置し、東京から80km圏となっています。

面積は89.69 km²で、市域は東西17.2km、南北17.3km、東は深谷市、西は上里町・神川町、南には美里町・長瀬町・皆野町、北は利根川を挟んで群馬県伊勢崎市に接しています。

地形は概ね平坦で安定した地盤を有していますが、長瀬町などとの境界に近い南西部は、陣見山などの500m級の山が連なる山間地となっています。自然災害は少なく、気候は夏に雨量が多く、冬に少ない東日本型気候であり、水と緑豊かな自然環境に恵まれています。

人口は、市制施行後の当時（昭和30年）は59,876人（国勢調査人口の旧本庄市と旧児玉町の合計）であり、その後平成18年1月10日の旧本庄市と旧児玉町との合併を経て、令和2年10月1日現在で、人口78,569人、世帯数33,033世帯（令和2年国勢調査）となっています。

<本庄市の概況>

① 面積

○89.69km²

（東西17.2km・南北17.3km）

② 人口

○78,569人（男39,216人、女39,353人、33,033世帯（令和2年国勢調査））

○昼間人口：79,878人、昼夜間人口比率102%（令和2年国勢調査）

○流出口：18,749人、流入人口：20,058人（令和2年国勢調査）

※15歳未満通学者を含む。

2. 人口・世帯数等の推移

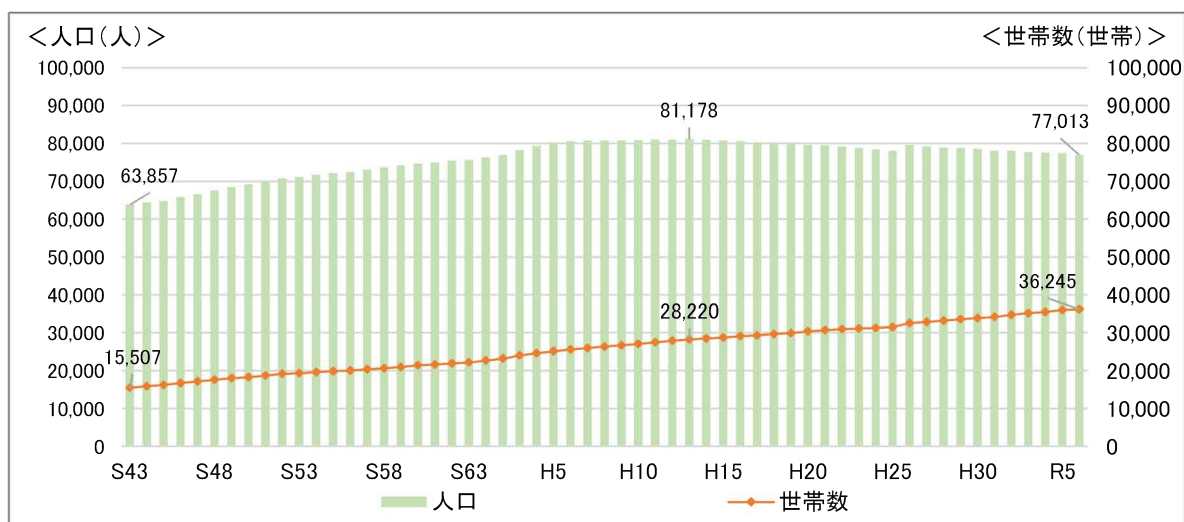
(1) 総人口・世帯数の推移

人口（住民基本台帳人口）の推移については、昭和 43 年の 63,857 人（旧本庄市と旧児玉町の合計）から増加が続き、平成 13 年の 81,178 人をピークに近年は減少が続いており、令和 6 年には 77,013 人（平成 13 年から 4,165 人の減少）となっています。

一方、世帯数については、昭和 43 年の 15,507 世帯から、令和 6 年には 36,245 世帯となり、約 2.3 倍に増加しています。また、一世帯当たり人口は減少が続いており、昭和 43 年の約 4.1 人から令和 6 年には約 2.1 人になっています。

なお、都市的地域を示す人口集中地区については、市全域の人口の約 60%を占めています。

【人口及び世帯数の推移】



※上記人口は、住民基本台帳人口を示す。

※平成 17 年以前は、旧本庄市と旧児玉町の合計を示す（以下、本章において同様）。

※基準日は、下記の年を除き、各年4月1日現在。

・旧本庄市の昭和 43 年は基準日2月 29 日現在、昭和 44・45・47 年は基準日3月 31 日現在、昭和 49 年から昭和 51 年は基準日5月 1 日現在、昭和 52 年は基準日6月1日現在の人口。

・旧児玉町の昭和 43 年は5月1日現在の人口。

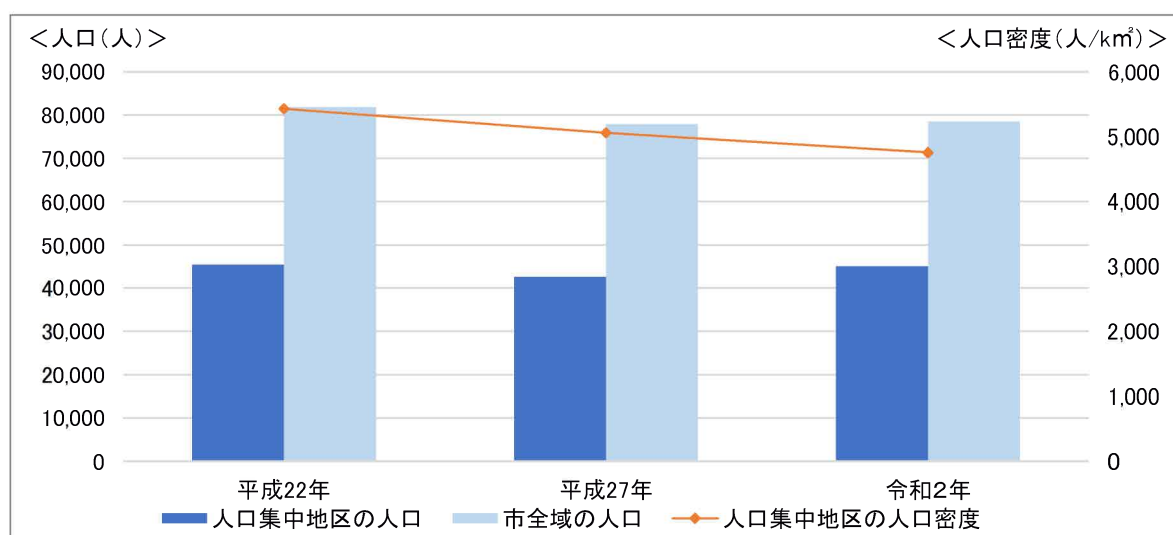
（資料：本庄市人口統計資料）

【人口集中地区における人口、面積及び人口密度】

		平成 22 年	平成 27 年	令和2年
人口	人口集中地区 (人)	45,427	42,592	45,115
	市全域 (人)	81,889	77,881	78,569
	全域に対する割合 (%)	55.5%	54.7%	57.4%
面積	人口集中地区 (k m ²)	8.36	8.41	9.48
	市全域 (k m ²)	89.71	89.69	89.69
	全域に対する割合 (%)	9.3%	9.4%	10.6%
人口密度	人口集中地区 (人/ k m ²)	5,433.9	5,064.4	4,759.0
	市全域 (人/ k m ²)	912.8	868.3	876.0

(資料:国勢調査)

【人口集中地区における人口及び人口密度の推移】



(資料:国勢調査)

(2) 年齢別人口の推移

平成12年と令和2年の男女年齢5歳階級別の人口を比較すると、少子高齢化の進行が顕著に現れており、0～14歳の人口が減少し、60代以上の人口が増加しています。

また、従属人口指数（生産年齢[15～64歳]人口に対する従属人口{年少[0～14歳]人口と老年[65歳以上]人口}の比率）や老年化指数は、平成12年以降増加しており、将来的な社会的扶養負担の増加が危惧されます。

【人口指標の推移】

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
年少人口指数	23.0	21.7	19.7	19.4	19.5
老年人口指数	25.7	30.1	35.6	44.6	49.6
従属人口指数	48.7	51.8	55.3	63.9	69.1
老年化指数	112.0	138.7	180.6	230.3	254.8

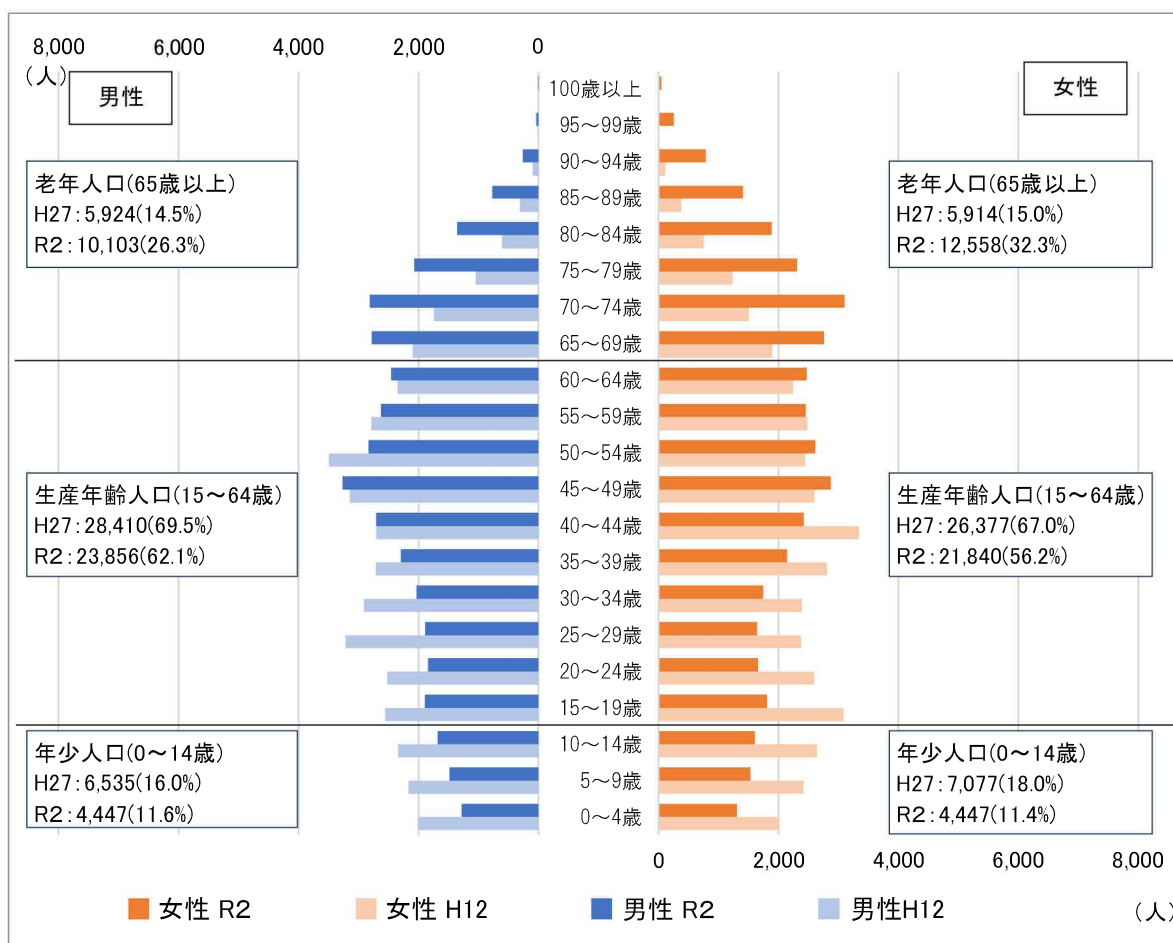
年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100

老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

【男女年齢5歳階級別人口構成の比較】



(資料: 国勢調査)

【男女年齢5歳階級別人口の推移】

	男性(人)					女性(人)				
	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2年
0～4 歳	2,018	1,806	1,551	1,317	1,283	2,018	1,717	1,518	1,354	1,308
5～9 歳	2,172	2,006	1,761	1,578	1,484	2,415	1,953	1,634	1,489	1,531
10～14 歳	2,345	2,147	1,945	1,745	1,680	2,644	2,080	1,884	1,620	1,608
15～19 歳	2,557	2,349	2,236	2,010	1,897	3,086	2,071	2,089	1,921	1,809
20～24 歳	2,521	2,246	2,045	1,838	1,843	2,593	2,210	1,893	1,754	1,659
25～29 歳	3,221	2,737	2,232	1,894	1,894	2,374	2,423	2,148	1,704	1,646
30～34 歳	2,914	3,228	2,560	2,094	2,035	2,394	2,862	2,317	2,031	1,749
35～39 歳	2,711	2,901	3,156	2,447	2,293	2,811	2,699	2,836	2,286	2,143
40～44 歳	2,704	2,720	2,899	3,109	2,707	3,340	2,543	2,687	2,764	2,422
45～49 歳	3,142	2,642	2,652	2,755	3,266	2,600	2,530	2,502	2,579	2,873
50～54 歳	3,500	3,103	2,723	2,617	2,833	2,445	2,862	2,554	2,445	2,613
55～59 歳	2,787	3,371	3,061	2,562	2,630	2,487	3,264	2,928	2,491	2,453
60～64 歳	2,353	2,640	3,337	2,901	2,458	2,247	2,585	3,344	2,826	2,473
65～69 歳	2,097	2,217	2,563	3,067	2,785	1,900	2,374	2,583	3,220	2,760
70～74 歳	1,746	1,857	2,128	2,357	2,814	1,506	2,261	2,365	2,465	3,101
75～79 歳	1,045	1,503	1,615	1,768	2,070	1,239	1,906	2,124	2,152	2,309
80～84 歳	608	765	1,141	1,217	1,354	760	1,431	1,691	1,804	1,894
85～89 歳	311	370	461	601	769	380	859	1,064	1,234	1,406
90～94 歳	98	136	165	221	262	114	412	512	610	787
95～99 歳	17	33	22	46	41	12	99	142	181	257
100 歳以上	2	2	4	2	8	3	13	12	20	44
年少人口	6,535	5,959	5,257	4,640	4,447	7,077	5,750	5,036	4,463	4,447
生産年齢人口	28,410	27,937	26,901	24,227	23,856	26,377	26,049	25,298	22,801	21,840
老年人口	5,924	6,883	8,099	9,279	10,103	5,914	9,355	10,493	11,686	12,558
計	40,869	40,779	40,257	38,146	38,406	39,368	41,154	40,827	38,950	38,845

※上記人口は、年齢不詳を含まない。

(資料:国勢調査)

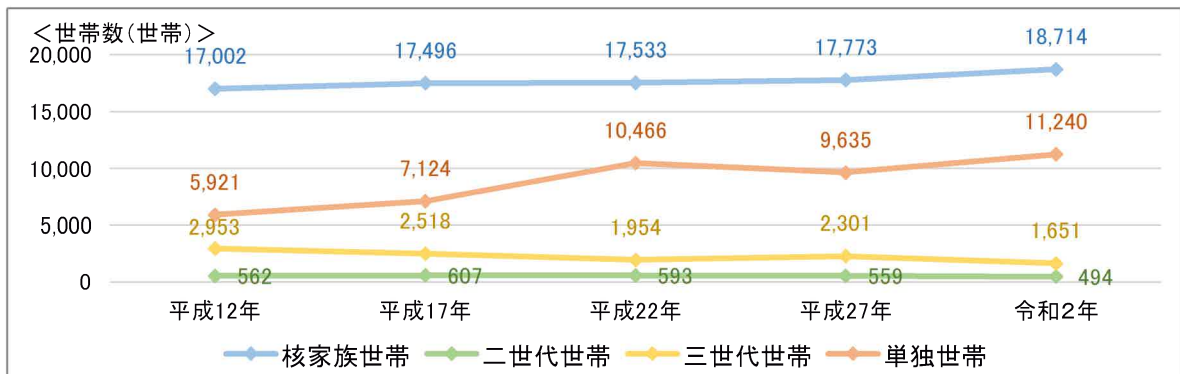
(3) 世帯家族類型別世帯数の推移

世帯の状況では、世帯数は概ね増加傾向にあり、近年の人口減少傾向と相まって1世帯当たりの人員は年々減少しています。

世帯家族類型別世帯数を見ると、「核家族世帯」、「単独世帯」は増加傾向にありますが、夫婦・子どもと両親あるいはひとり親からなる、いわゆる「三世帯世帯」は減少しており、核家族化が進行しています。

住宅の所有関係別世帯数の推移を見ると、住宅総数が伸びている中で、持ち家が着実に増加しています。また、1世帯当たり人員については住居所有関係のいずれも年々減少傾向にありますが、特に持ち家、公営借家での1世帯当たり人員が減少しています。

【世帯家族類型別世帯数の推移】



(資料:国勢調査)

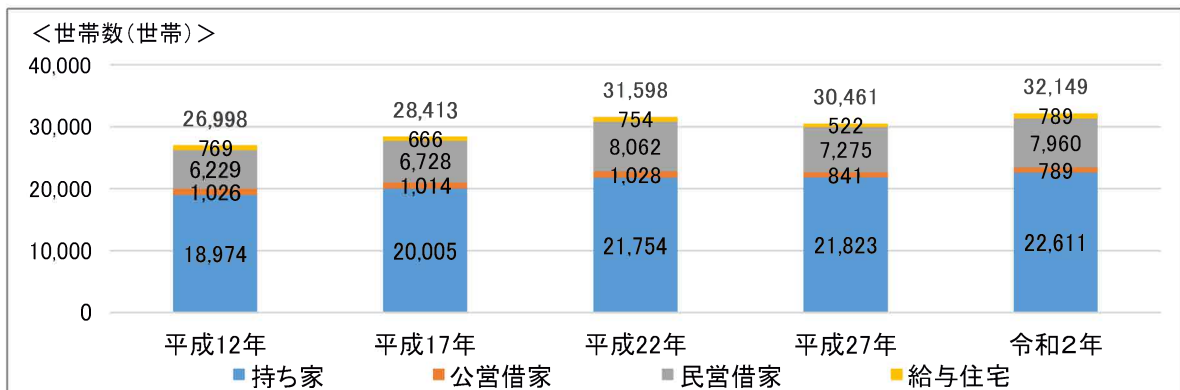
※核家族世帯:夫婦のみの世帯、夫婦と子どもからなる世帯、男親と子どもからなる世帯、女親と子どもからなる世帯の総数。

※二世帯世帯:夫婦と両親からなる世帯、夫婦とひとり親からなる世帯の総数。

※三世帯世帯:夫婦・子どもと両親からなる世帯、夫婦子どもとひとり親からなる世帯の総数。

※単独世帯:世帯員が一人だけの世帯。

【住居所有関係別世帯数の推移】



(資料:国勢調査)

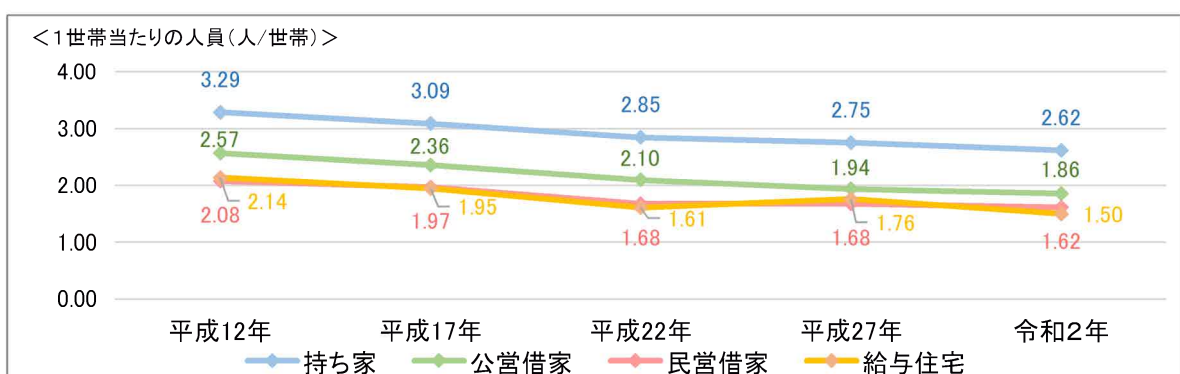
※持ち家:居住している世帯がその住居を所有している場合。

※公営借家:市営等の賃貸住宅に居住している場合。

※民営借家:居住している世帯がその住居を借りていて、公営借家、給与住宅に該当しない場合。

※給与住宅:勤務先の会社、官公庁等がその職員家族を居住させるために所有管理している住宅に居住している場合。

【住居関係別1世帯当たり人員の推移】

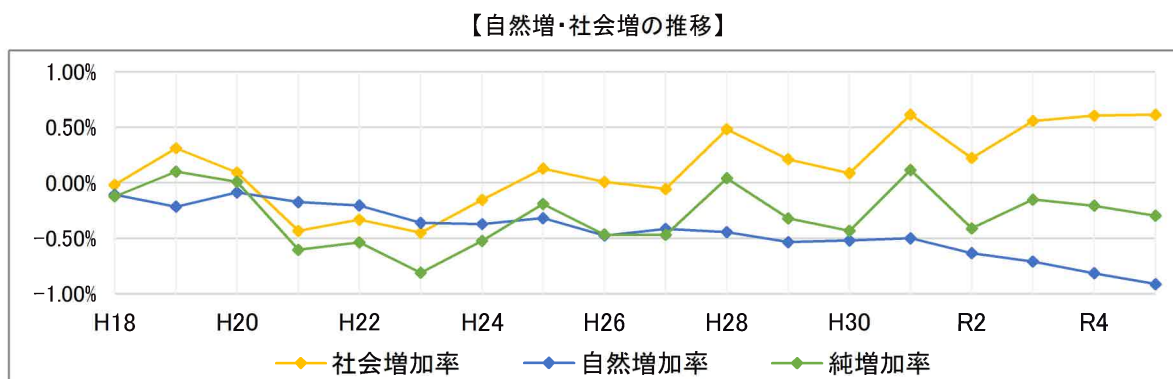


(資料:国勢調査)

(4) 社会増加率・自然増加率の推移

人口の社会増加率は直近 10 年を見ると、平成 27 年を除きプラスを記録しており、以前よりプラスになる年が多くなっています。

また、自然増加率はマイナスで推移しています。



(資料: 本庄市住民基本台帳)

※社会増加率: 自然増加数(出生時数－死亡者数)を総人口で除して算出した割合を示します。

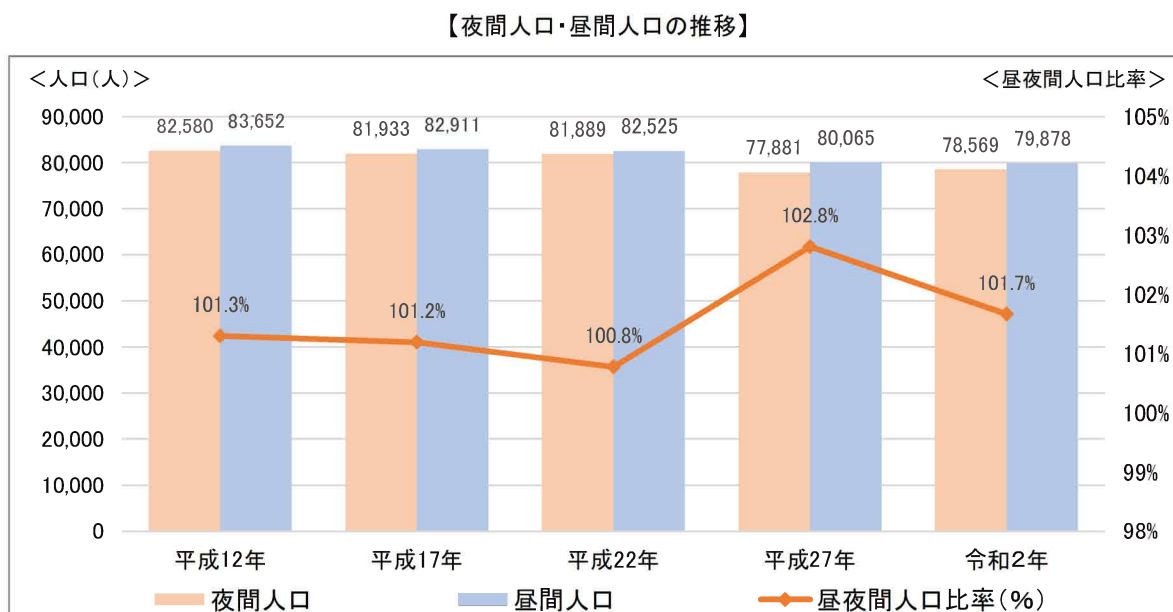
※自然増加率: 社会増加数(市内転入者－市外転出者)を総人口で除して算出した割合を示します。

※純増加率: 自然増加数と社会増加数の合計を総人口で除して算出した割合を示します。

(5) 夜間人口・昼間人口の推移

夜間人口・昼間人口とも平成 12 年(夜間人口: 82,580 人、昼間人口: 83,652 人)をピークに、若干の減少傾向となっています。

昼間人口比率(昼間人口/夜間人口)は、各年とも 100%を超えています。



(資料: 国勢調査)

(6) 通勤・通学流動の推移

通勤・通学流動（15歳未満通学者除く）では、近隣の熊谷市、深谷市、上里町への流出、流入が多くなっています。

また、平成27年と令和2年で比較すると、本庄市内で就学・通学する者の割合は、約50%で推移しています。

【通勤・通学流動の推移】

常住地による従業・通学市区町村【本庄市からの流出】					従業・通学による常住市区町村【本庄市へ流入】				
区分	平成27年		令和2年		区分	平成27年		令和2年	
	総数 (人)	構成比	総数 (人)	構成比		総数 (人)	構成比	総数 (人)	構成比
本庄市に常住する就業者・通学者	41,427	100.0%	46,596	100.0%	本庄市に就業・通学する者	43,441	100.0%	47,905	100.0%
本庄市内で就業・通学	21,091	50.9%	25,633	55.0%	本庄市内に常住	21,091	48.6%	25,633	53.5%
他市区町村で就業・通学	18,753	45.3%	19,228	41.3%	他市区町村に常住	20,516	47.2%	20,058	41.9%
さいたま市	699	1.7%	592	1.3%	さいたま市	285	0.7%	280	0.6%
熊谷市	1,543	3.7%	1,457	3.1%	熊谷市	1,658	3.8%	1,532	3.2%
深谷市	3,016	7.3%	3,115	6.7%	深谷市	3,547	8.2%	3,627	7.6%
美里町	1,355	3.3%	1,387	3.0%	美里町	1,141	2.6%	1,175	2.5%
神川町	1,063	2.6%	924	2.0%	神川町	1,483	3.4%	1,318	2.8%
上里町	2,186	5.3%	2,475	5.3%	上里町	3,675	8.5%	3,571	7.5%
高崎市	1,079	2.6%	1,193	2.6%	高崎市	1,054	2.4%	1,052	2.2%
伊勢崎市	1,527	3.7%	1,664	3.6%	伊勢崎市	1,540	3.5%	1,643	3.4%
藤岡市	639	1.5%	685	1.5%	藤岡市	1,086	2.5%	1,008	2.1%

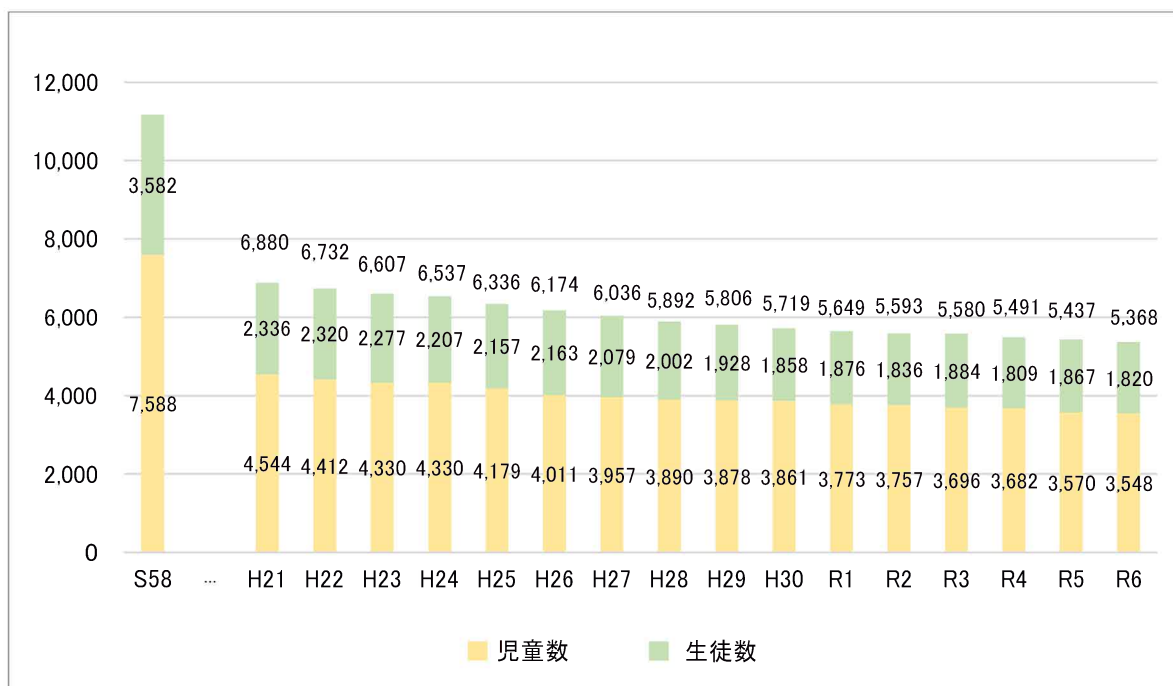
(資料:国勢調査)

(7) 児童・生徒数の推移

本庄市内では13校の小学校（休校中含む）と、4校の中学校を設置しています。

本庄市立小・中学校の児童生徒数の近年の推移を見ると、昭和58年度のピーク時から半数以下となっています。また、直近の15年間では、児童数は約22%（▲996人）、生徒数は約22%（▲516人）の減少となっています。

【児童生徒数の推移 単位:人】



(8) 保育所待機児童数の推移

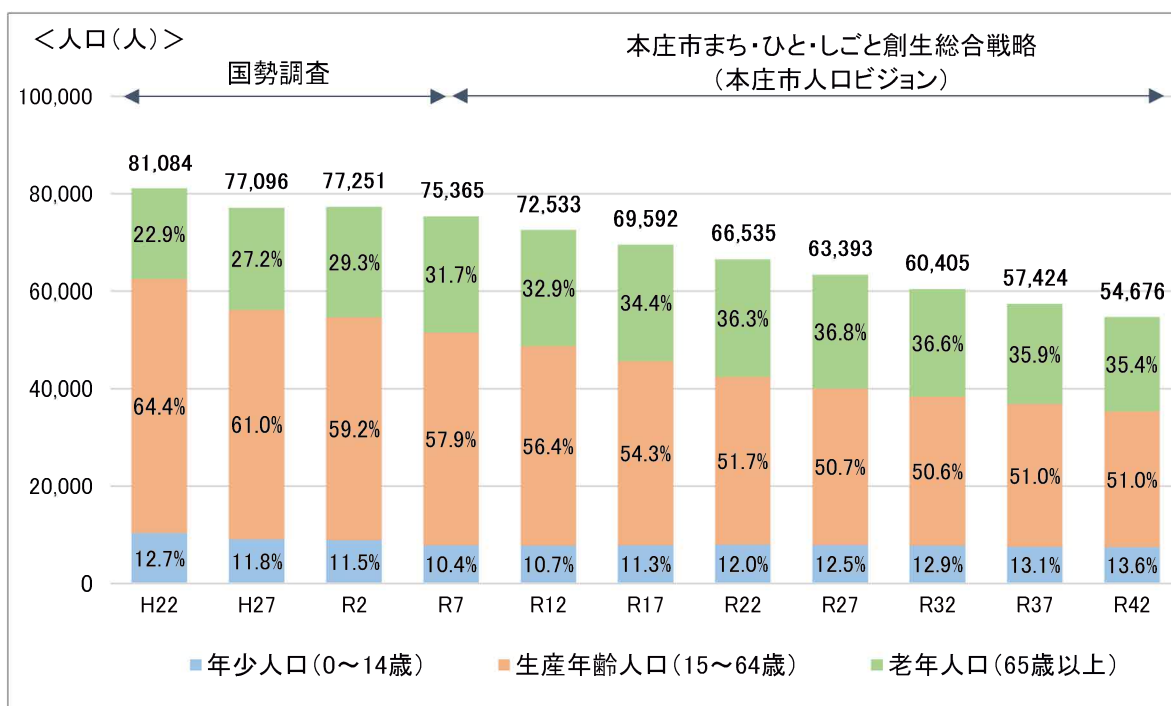
市内に設置されている公立保育所は2箇所、私立保育園は13箇所、認定こども園9箇所、地域型保育施設は2箇所となっており、公立、私立を合わせて現在26箇所となっています。なお、待機児童は発生していません。

3. 将来人口の見通し

本庄市の人口は、今後も人口減少が進んでいくことが予想され、令和42年には54,676人と平成22年から50年間で26,408人(32.6%)減となります。

また、年齢3区分別の人口構成の変化では、令和37年には年少人口(0～14歳)が約13.1%、生産年齢人口(15～64歳)が約51.0%に減少する一方で、老年人口(65歳以上)が約35.9%と高齢化が進展していくものと考えられます。

【将来人口の推計】



※年齢不詳を除く。

(資料: 国勢調査及び本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

4. 市域の特徴

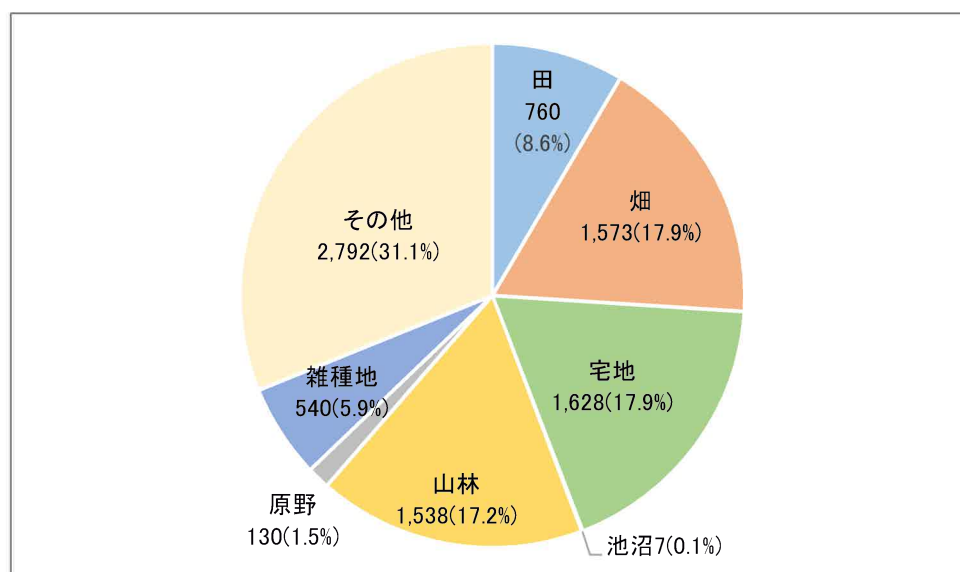
本市の土地利用は、自然的土地利用（田・畑・山林）に比べて、宅地の占める割合が低い（全体面積の約 18%）ことが特徴として挙げられます。

土地利用の推移では、平成 26 年と令和 5 年との比較で、自然的土地利用が減少する一方で、宅地が若干増加しており、市街化の進展が見られます。

【地目別面積(各年1月1日現在) 単位:ha】

地目	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	構成比	10 年間の増減
総面積	8,971	8,971	8,969	8,969	8,969	8,969	8,969	8,969	8,969	8,969	100.0%	-2
田	797	786	783	781	779	775	771	768	764	760	8.5%	-37
畑	1,699	1,681	1,697	1,682	1,638	1,624	1,613	1,602	1,588	1,573	17.5%	-126
宅地	1,551	1,563	1,572	1,585	1,582	1,591	1,599	1,608	1,617	1,628	18.2%	77
池沼	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	0.1%	0
山林	1,571	1,566	1,554	1,552	1,544	1,544	1,544	1,543	1,532	1,538	17.1%	-33
原野	137	136	135	134	132	132	132	131	130	130	1.5%	-6
雑種地	446	456	485	498	508	516	521	525	537	540	6.0%	94
その他	2,762	2,777	2,738	2,731	2,779	2,782	2,783	2,785	2,793	2,792	31.1%	30

【地目別面積(令和5年1月1日現在) 単位:ha】



(資料: 埼玉県統計年鑑)

5. 市の財政状況

(1) 歳入・歳出の推移

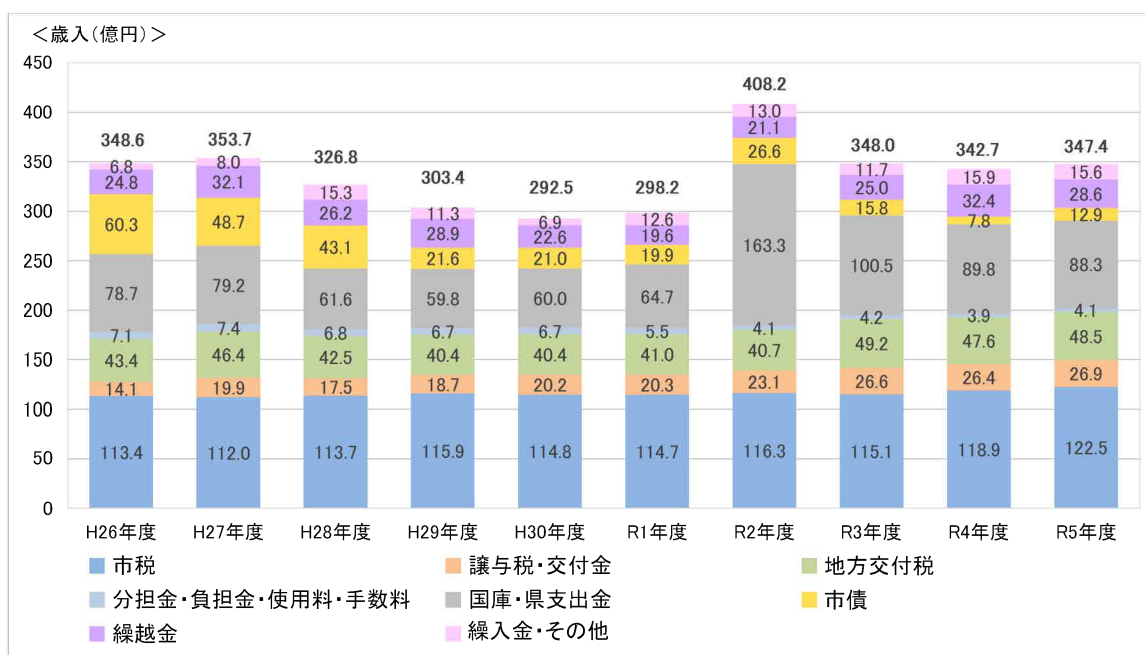
歳入については、10年間の推移で見ると、市税は増加傾向にあります。地方交付税は、平成28年度から令和2年度にかけて、合併団体において普通交付税に加算されている合併算定替の段階的な縮減により減少していましたが、令和3年度から令和5年度は、普通交付税の追加交付により大きく増加しています。

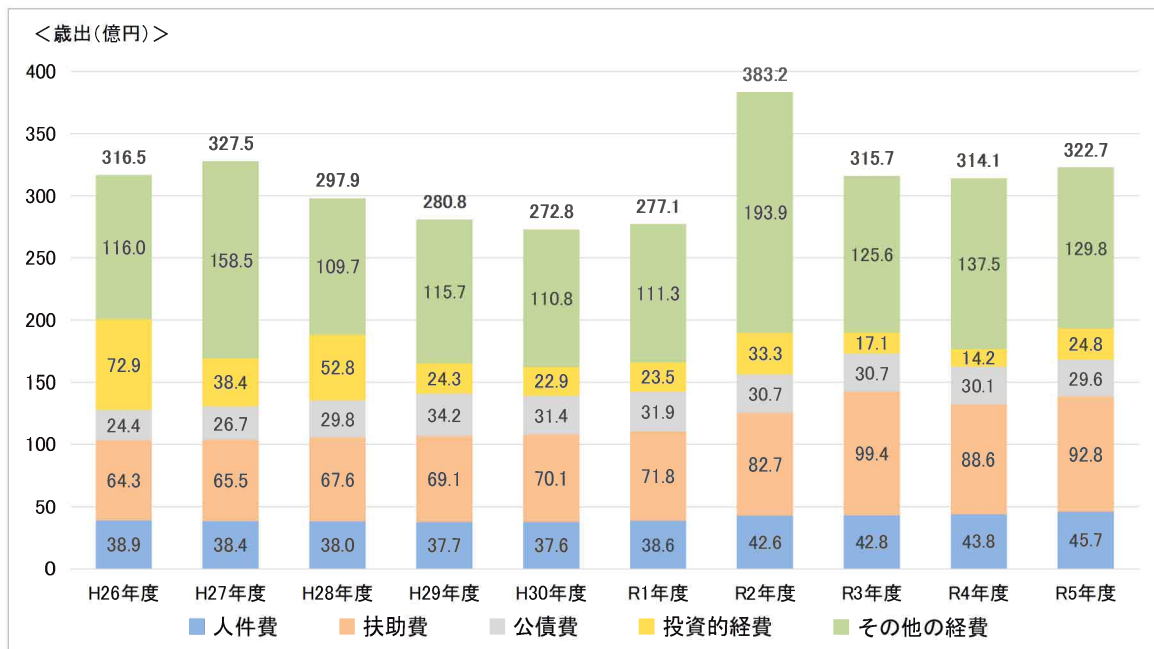
国費・県費は、特別定額給付金給付事業費補助金により令和2年度において大きく増加しました。令和3年度に同補助金の減少により大きく減少しましたが、それ以降も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により高い水準を維持しています。

歳出については、義務的経費である扶助費について、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業の実施により増加しました。令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の終了により減少しましたが、その後も住民税非課税世帯等への各種給付金支給事業等により令和2年度以前と比較すると増加となっています。投資的経費である普通建設事業費については、平成25年度から平成27年度まで実施した本庄東中学校建設事業、平成26年度に実施した市民活動交流センター（はにぽんプラザ）や児玉総合支所（アスピアこだま）の建設事業、平成28年度に実施した健康づくり推進拠点施設（保健センター）整備事業等により大きく変動しており、令和5年度は中学校大規模改修事業、庁舎改修事業等により、前年度と比較して約75%の増加となっています。

経費である補助費等については、令和2年度は特別定額給付金給付事業、令和4年度はキャッシュレス決済（PayPay）による消費活性化事業により増加となっています。

【市の歳入・歳出(普通会計・決算)の推移】

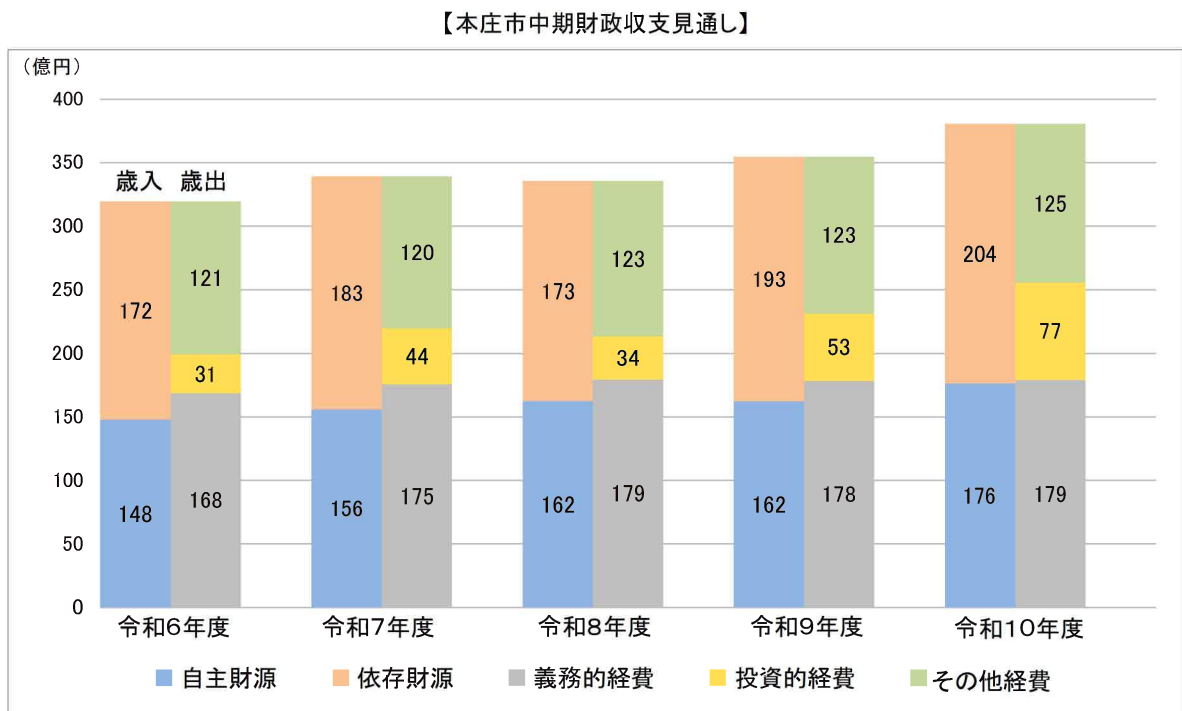




(資料:本庄市の財政状況の概要)

(2) 財政の見通し

本庄市中期財政収支見通し(令和6年度～令和10年度)においては、公共施設の改修・更新等により、投資的経費は増加する見込みです。



(出典:本庄市中期財政収支見通し(令和6年度～令和10年度))